

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：34302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04716

研究課題名（和文）米国国立公園局の核兵器ツーリズムにみる原子力政策の変質と公教育のための博物館展示

研究課題名（英文）Shifting Atomic Policies as Reflected in The United States Park Service's Atomic Tourism

研究代表者

東 自由里（HIGASHI, JULIE）

京都外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：80269795

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：1995年のスミソニアン博物館原爆展示をめぐる事件を基点として、米国社会における広島・長崎原爆投下の正当性を巡る論争の中身が大きく変質した。本研究は「マンハッタン計画」に関連する三つの施設を保存し、国立公園に指定する法律が米連邦議会で制定され、2015年に米国国立公園局（以下NPS）がマンハッタン計画跡地の展示内容の説明文を準備することを決定した2年後に開始した。そのため3つの州に散在する博物館は原爆製造の展示内容のリニューアル直後であったが、広島平和記念資料館も同時期に常設展示がリニューアルされたため、次世代の日米両国民が共有可能な原爆展示の条件を導き出すことに調査の焦点をあてた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果の一部は2019年に日本で初めて開催された国際博物館会議（ICOM）総会で共有された。本研究のテーマと連動して研究代表者の東は国際専門委員会ICMEMO（公共に対する犯罪犠牲者追悼のための記念博物館国際委員会）のオフサイトミーティングのコーディネーター役を担い、広島市と公益財団法人広島平和文化センターの共催で広島平和記念資料館に於いて「グラウンドゼロからの記憶、遺構、語り」と題したシンポジウムを開催した。日米の博物館では原爆投下に関する展示内容に違いはあるが、博物館は犠牲者の追悼、遺族の痛みを伝えるだけではなく、歴史的事件の記憶を社会全体に継承していく責務があることが確認された。

研究成果の概要（英文）： Since the Smithsonian Museum exhibition that featured Enola Gay, the military aircraft that dropped the atomic bomb in Hiroshima, was cancelled in 1995, it has become clear that narratives of the atomic bomb can no longer be confined within a nation-state frame. The three primary locations (Los Alamos, New Mexico; Oak Ridge, Tennessee; and Hanford, Washington) involved in the making of the atomic bombs were designated as National Historic Parks in the United States in 2015. Museums in these three locations have just completed or were in the process of renewal projects to improve public understanding through interpretation of the historic resources related to the Manhattan Project. At the same time, the Hiroshima Peace Memorial Museum, too, had just undergone their exhibition renewal project. This research project attempted to analyze these exhibition projects to reveal a more universalistic approach to remembering the atomic bombing of Hiroshima and Nagasaki.

研究分野：教育社会学

キーワード：原爆投下 マンハッタン計画 産業遺産 博物館展示 メモリアルミュージアム 歴史観

## 1. 研究開始当初の背景： スミソニアン博物館原爆展示論争の教訓

(1) 米国の日本との戦争に関する歴史教育プログラムには多くの課題と問題点が残されている。アジア太平洋戦争を取り扱う博物館、首都ワシントンで開催された特別展示、21世紀に入ってから建設された第二次世界大戦記念碑、そのいずれをとっても、米国の正義を主張する論調がマジョリティであり、それへの反論は徹底的に排除されてきた。そして、1995年と2003年に展開された「スミソニアン博物館原爆展示論争」はその象徴的な出来事であった。広島・長崎への原爆投下を巡る歴史教育においては、日米の記憶は完全に分断された状態にあった。この問題に関する両国の国民感情の溝の深さについては、米国の研究者や当時スミソニアン航空宇宙博物館館長によって既に分析されている (Linenthal and Engelhardt 1996, Harwit 1996)。また論争となった展示計画に関する資料は元館長 Martin Harwit が2015年にスミソニアン協会文書館に寄贈して保管されており閲覧できる。

(2) 2016年春、オバマ大統領が米国大統領として初めて広島を訪問した。これを被爆者との和解の象徴として捉える論調もあったが、米国内では、核兵器を開発する事業に携わったことで健康被害を被った被害者の立場からの問題提起も顕在化していた。日米両サイドでの、核兵器犠牲者の苦難の歴史に光をあて正面から向き合う作業がようやく始まろうとしている。

1945年に実施されたギャロップ社の世論調査では85%の米国民が原爆投下に関して支持していた。1996年に実施された調査では63%となった。さらに2015年4月のピュー・リサーチの調査では高齢層を中心に米国の57%が原爆使用を支持しているが、日本では14%という結果であった (Pew Research Center, *Fact Tank*, 8月4日2015年)。つまり、原爆投下に関して両国とも必要であったと考える層が減少してきており、原爆投下に関する歴史観にも変化の兆しが顕れている。

## 2. 研究の目的： ポスト冷戦時代と原子力産業の歴史

マンハッタン計画に関連する三つの施設を保存し、国立公園に指定する法律が米連邦議会で制定され、2015年に米国国立公園局 (NPS) がマンハッタン計画跡地の説明文、ヴィジターセンターの展示内容を準備することを決定した。本研究の目的は、この事業の推進母体であるNPSの基本計画策定過程を分析し、日米両国民が共有可能な原爆展示の条件を導き出すことにある。戦後70年間におよぶ米国社会における原爆投下の正当性議論の変遷、とりわけ米エネルギー省、原子遺産財団 (Atomic Heritage Foundation) の活動、NPSマンハッタン計画保存事業、これらの関係性を明らかにし、米国における公共教育とツーリズムの形成過程を検証する。

## 3. 研究の方法

「マンハッタン計画」関連施設における博物館及び施設の案内展示は2019年度までには完成することが決定していたため、研究期間は2017年より4年とした。しかし、コロナ禍に入り、研究期間を2回延長した。研究の手順は主に次の3点である。(1) 米国ワシントンDCに本部を置く非営利団体「原子遺産財団」と米国国立公園局の関係者に聞き取り調査と資料収集を実施する。(2) 国立公園に指定され、原爆製造のマンハッタン計画に携わった米国内3カ所の産業遺産 (ニューメキシコ州のロスアラモス、ワシントン州のハンフォードとリッチランド、テネシー州のオークリッジ) を視察し、米国国立公園局関係者、マンハッタン計画を展示している博物館関係者への聞き取り調査を実施する。(3) 「公共のための歴史教育」としてのツーリズムの具体的プログラムのモデルを提示する。

## 4. 研究成果

### (1) 非営利団体 Atomic Heritage Foundation

本研究の遂行あたり、初年度より調査対象である非営利団体、原子遺産財団(本部ワシントンDC)の設立者、代表者 Cynthia C. Kelly 氏の協力を得ることができた。マンハッタン計画保存事業の一環である博物館の展示リニューアル計画の進捗状況は、原子遺産財団より定期的に発行されるニュースレター購読で情報を収集した。原子遺産財団は、マンハッタン計画の「秘密の都市」で働いていた一般市民、技術者、科学者、歴史研究者、退役軍人らへのインタビューを録画し、後世のためにアーカイブスとして保存する事業に取り組んでおり、博物館の特別展示などで公開している。ケリー氏と直接会い、対面での聞き取り調査を2018年秋にワシントンDCで実施した。同じ時期に特別展示「秘密の都市 マンハッタン計画と建築計画」がナショナルビルディング博物館で開催されていたため、当財団が企画・作成したインタビュー録画を視聴することができた。尚、翌年2019年にケリー氏は広島平和記念資料館を訪問し、被爆者へのインタビューを録画したいと申し出ていることは中国新聞でも報道されている。

### (2) ロスアラモス(ニューメキシコ州)での調査

マンハッタン計画の中心となった「原子力の町」、ロスアラモスへは2019年夏、視察に訪れた。NPSが運営するビジターセンターは準備中で閉鎖していた。サンディア国立研究所(米国エネルギー省の管轄)と連携協力しているブラッドベリー科学博物館、地域史の展示が中心であるロスアラモス歴史博物館、この二つの教育施設を視察し資料収集を行った。マンハッタン計画と所縁の深い場所を訪れるロスアラモスのタウン・ウォーキングツアー「核の時代へ」にも参加し、町の歴史がどのように伝えられているかを調査した。ロスアラモス歴史博物館は当初、広島平和記念資料館より協力を得て原爆関連の展示が計画されていたが、地元の反対により2018年に中止が発表された。しかし、本研究の調査でリニューアル後のロスアラモス歴史博物館展示の視察を行い、訪問者が残した感想の書き込みノートを読む限り、原爆投下を肯定しているわけではないことが明らかになった。

その後、原子遺産財団が保存・収集していたデジタル史料は米国ニューメキシコ州アルバカーキ市にある国立原子力博物館(National Museum of Nuclear Science and History)に委託され、この二つの組織の協力関係が強化されたことを知った。そのため国立原子力博物館を訪問する計画を立てた。軍事施設敷地内にあった当博物館をアルバカーキ市への移転事業に尽力した館長とも連絡を取り、視察の準備をしていたが、当館もコロナ禍で閉鎖され、出張も中止した。代わりに2020年9月に原子遺産財団と国立原子力博物館の共催で戦後75周年記念オンラインによるシンポジウム、They Changed Our World: The 75th Anniversary of World War II and the Use of Atomic Weaponsに参加した。ゲスト・スピーカーには『原子爆弾の誕生』(1986年)でピューリッツァー賞を受賞した作家、ジャーナリストのリチャード・ローズ氏、原子力科学者会報のレイチャル・ブロンソン会長、原爆開発の拠点となったロスアラモス国立研究所の前所長など錚々たる顔ぶれが揃い、シンポジウムでは他の参加者、ゲスト・スピーカーとの意見交換もオンラインで行うことができた。

### (3) ハートフォード、リッチランド(ワシントン州)での調査

マンハッタン計画に携わった3カ所の米国国立公園のうち、米国籍ではない人が視察できる産業遺産は「ハンフォードB原子炉」(長崎原爆投下のプルトニウム製造)のみであり、2019年の秋に視察、資料収集を行った。ハンフォードB原子炉は市内から離れた砂漠にあり、個人で訪れることは許可されていない。そのためNPSとエネルギー省が企画運営するバス・ツアーに参加した。ハンフォードのビジターセンターでは事前学習の集会、フィルム上映、NPSガイドによる歴史の説明、そして参加者の紹介も行われ、半日のツアー中も参加者と交流を図ることができ貴重な時間であった。戦後も核兵器製造が続き、冷戦終結後に除去作業が始まったものの、ハンフォード核貯蔵所は放射性廃棄物を埋める作業が今も続いており、米国で最も汚染されている地域と言われている。ツアー参加者は原爆投下の歴史よりも環境問題に関心が高かったといえる。

#### (4) オークリッジ(テネシー州)での調査

「秘密の都市」と呼ばれているオークリッジ(テネシー州)では米国立科学エネルギー博物館の視察・資料収集を2019年の夏に実施した。米国立科学エネルギー博物館も米エネルギー省からの支援を受けており、博物館から出発するバス・ツアーは現時点でも米国籍保持者に限られている。このツアーはマンハッタン計画と関係が深い3カ所を回る。ウラン処理センターの場所に新しく建てられたY-12 New Hope Center、ウラン濃縮工場として知られるK-25の歴史センター、マンハッタン計画を機に原子爆弾の開発の拠点となったオークリッジ国立研究所の敷地内に残るグラファイト・リアクターの史跡がツアーに含まれているが、参加することができず残念であった。米国立科学エネルギー博物館の関係者によると、Web上でも視察できるようヴァーチャルツアーを準備しているという。

本研究はコロナ禍に入り2020年1月以降、予定していた海外追跡調査を全て中止する必要があった。そのため研究期間4年の計画を2回延長し、教育プログラムの調査対象を福島県双葉町、東日本大震災・原子力災害伝承館などの施設を調査対象に含めた。

#### 引用文献

Martin Harwit (1996). *An Exhibit Denied: Lobbying the History of Enola Gay* (New York: Springer-Verlag).

Edward T. Linenthal & Tom Engelhardt (1996). *History Wars: The Enola Gay and Other Battles for the American Past* (New York: Henry Holt & Co.).

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 東 自由里	4. 巻 58
2. 論文標題 ICOM倫理委員会の現状と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 博物館研究	6. 最初と最後の頁 20-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Julie Higashi	4. 巻 20
2. 論文標題 In This Corner of the World : Animated Landscapes of Hiroshima and Kure in the Present Tense	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Status Quaestionis (Sapienza University of Rome)	6. 最初と最後の頁 193-217
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Julie Higashi	4. 巻 71
2. 論文標題 The Politics of History in Memorial Museums	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Museum International	6. 最初と最後の頁 96-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13500775.2019.1638034	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Julie Higashi	4. 巻 70
2. 論文標題 The Destruction and Creation of a Cityscape in the Digital Age: Hiroshima Peace Memorial Museum	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Museum International	6. 最初と最後の頁 104-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/muse.12196	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Julie Higashi
2. 発表標題 The Changing Faces of Anne Frank in Japan
3. 学会等名 ICOM Kyoto General Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Julie Higashi
2. 発表標題 Local Documentations in In This Corner of the World
3. 学会等名 International Conference on Animation and Memory (Radboud University, Nijmegen, Netherlands) (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 歴史学研究会編 (東自由里 分担執筆 286-298)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 310
3. 書名 歴史を社会に活かす	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------